

コロナ後の大学 変える変わる

コロナ禍で世界中の大学がそのあり方を変えていく。法政大学では「これから大学 for ダイバーシティ～多読・会読・連読の場～」をテーマに、学びの伝統的なスタイルだった「読む」ことや、学びの場について、いかに再定義していくかを論じ合った。

【東京都千代田区の法政大学市ヶ谷キャンパスで11月22日開催。インターネットでライブ動画配信された】

オンラインでも核となるのは「言葉」



たなか・ゆうこ 1952年生まれ、神奈川県出身。法政大学文学部卒業。2003年同大学社会学部教授、12年同学部長を経て、14年から現職。専門は江戸時代の文学・生活文化で「江戸百夢」「布のちから」など著書多数。

基調講演

法政大学総長・江戸文化研究者

田中優子さん

コロナ禍では、大学がこれから何を考えいくべきか、多くの発見がありました。私たちはこれまで、対面によって、相手の表情や口調や動きといった身体を読み、さらに空氣も読んで、たくさんの情報を一挙に同時に受け止めました。自分の発話への反応、とつさのやりとり、短い質疑応答——こうした言葉の「コミュニケーション」

トが、オンライン授業では見えにくくなっています。

法政大学の学生アンケート結果によると、評判が高いオンライン授業は「リアルタイム配信、オンラインデマンド型授業、資料・動画配信などを使い分けてくれた」「学生同士が意見交換できる交流時間や掲示板があった」「教員の回答やフィードバックがあった」という

ものでした。つまりコミュニケーション濃度を上げた授業が肯定的に評価されています。

そこから考えると、大学の教室とは何だったのでしょうか。必要なのが相互のコミュニケーションならば、多くの学生が一緒に授業を受けることを前提に教具を固定した大教室でよかったのか。可動式の教員や、オープンスペースが必要になってきています。

また、大学にとって時間とは何でしょう。教員の1週間の労働時間に由来する授業時間、そこから計算された授業回数を基礎として単位が成り立っています。これは考えてみると、教える側の管理基

によるところ、評議会が高いオンライン授業は「リアルタイム配信、オンラインデマンド型授業、資料・動画配信などを使い分けてくれた」「学生同士が意見交換できる交流時間や掲示板があった」「教員の回答やフィードバックがあった」という

ものでした。つまりコミュニケーション濃度を上げた授業が肯定的に評価されています。

そこから考えると、大学の教室とは何だったのでしょうか。必要なのが相互のコミュニケーションならば、多くの学生が一緒に授業を受けることを前提に教具を固定した大教室でよかったのか。可動式の教員や、オープンスペースが必要になってきています。

また、大学にとって時間とは何でしょう。教員の1週間の労働時間に由来する授業時間、そこから計算された授業回数を基礎として単位が成り立っています。これは考えてみると、教える側の管理基

によるところ、評議会が高いオンライン授業は「リアルタイム配信、オンラインデマンド型授業、資料・動画配信などを使い分けてくれた」「学生同士が意見交換できる交流時間や掲示板があった」「教員の回答やフィードバックがあった」という

ものでした。つまりコミュニケーション濃度を上げた授業が肯定的に評価されています。

そこから考えると、大学の教室とは何だったのでしょうか。必要なのが相互のコミュニケーションならば、多くの学生が一緒に授業を受けることを前提に教具を固定した大教室でよかったのか。可動式の教員や、オープンスペースが必要になってきています。

また、大学にとって時間とは何でしょう。教員の1週間の労働時間に由来する授業時間、そこから計算された授業回数を基礎として単位が成り立っています。これは

考えてみると、教える側の管理基

によるところ、評議会が高いオンライン授業は「リアルタイム配信、オンラインデマンド型授業、資料・動画配信などを使い分けてくれた」「学生同士が意見交換できる交流時間や掲示板があった」「教員の回答やフィードバックがあった」という

全国の小中学校の児童生徒に「1人1台」の情報端末を配備する事業が急ピッチで進められている。元小学校長で学校デジタル化の実情に詳しい倉沢昭・放送大学客員准教授は、実際に端末を活用していく上で現場の課題が多いと指摘する。



倉沢 昭

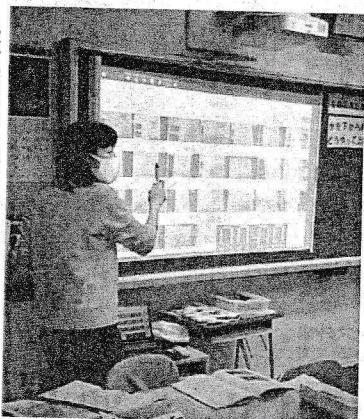
放送大学客員准教授

学校デジタル化の課題

「すべての子どもにICT(情報通信技術)を使って読み書き、算数などを学ぶ」。この文は、1999年の主要国首脳会議(ケルン・サミット)で採択されたケルン憲章の一文である。これを受けて日本では、首相直轄の「ミレニアムプロジェクト」(新しい力開発機構(OECD))

千葉市は当時、東京都三鷹市の小学校で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

端末活用、学校ぐるみで



電子黒板を使った小学校の授業。各児童の画面が映し出されている

段階踏んで使用拡大 ■ 保護者の理解大切

筆者は当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

は、活用法の研究に学校全体で取り組む必要がある。教員全員が研究授業に参加し、意見交換し、授業全体が止まる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

が18年に実施した学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本は学年によるところ課題を解決するためには教員の負担増なく、全ての教員が効果を感じ、達成感を味わいながらICT機器を活用できる環境をつくることが大事だ。しかし、現場を回っていること課題は非常に多いと感じる。

筆者は、当時、東京都三鷹市で校長を務めており、同事業の一環で学校行事を家庭にインターネットでライブ配信する実験に携わった。これが縁で学校のICT化に関わるようになり、14年に杉並区の小学校長を退職後は、同区教育委員会の非常勤職員などの立場で各地の学校を回り、14年に100回程度、ICT活用に関する教員研修の講師をしている。同事業は「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」が合言葉だったが、20年後の現実はどうか。経済協力開発機構(OECD)

リアルとは違うオンライン授業を

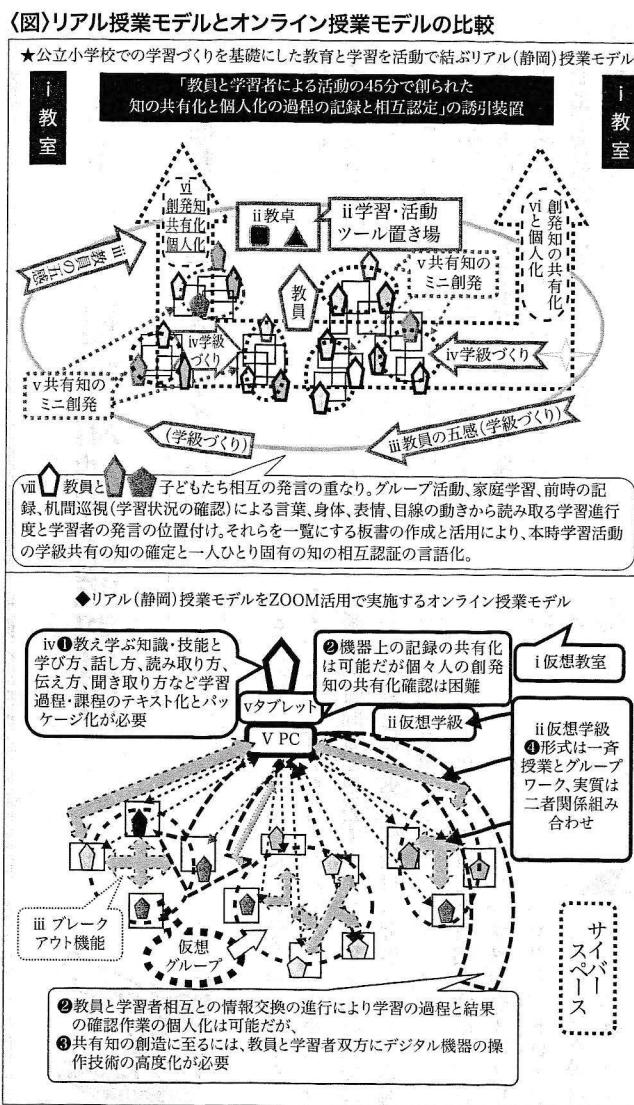
日本の優位性が長期休校で危うく

「新型コロナ危機が顕在化させた人口減少下の公立学校の脆弱性——教育事象における格差概念の再定位を視野に——」を発表したのは、西本裕輝琉球大学准教授や馬居政幸静岡大学名誉教授（馬居教育調査研究所主宰）らの研究グループ。

まず、西本准教授が全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果を分析した。学力順位による都道府県のタイプには▽維持型（秋田、富

山、石川、福井など）▽停滞型（北海道、大阪など）▽下降型（高知、沖縄など）▽上昇型（静岡、愛知など）——があるという。

沖縄は、小学生が14年度から最下位を脱出したが、中学生は最下位のまま。西本准教授は、小学校で無理をして学力を上げたものの「真的学力向上につながっていない可能性がある」とみる。一方、静岡は「これといったテスト対策は行っていない」にもかかわらず、中学校で上昇したのは「小学校の授業で積み上げられた力が花開いた」という仮説を立てた。



馬居名誉教授は、「コロナ危機と学校教育の脆弱性」や「リアルとオンラインの授業の特性と代替可能性」を考察した。日本の公立学校の優位性は世界でも統一化されたナショナルカリキュラムと、均一化された教室規格による時空環境で、無償の検定教科書を用いた教育②専門職資格、研修体制、授業研究の慣習と内規による教員の力量向上・平準化の日常的な進行——にある。そうした有意性が、コロナ禍による休校の長期化で、脆弱性に転換した、というわけだ。

秋田、静岡、沖縄各県で、公立小中学校の教員に聞き取り調査したところ、オンライン学習を阻む要因（脆弱性）が、機器の有無や家庭の経済格差ではなく、「デジタル機器やオンラインの活用では実現困難な授業づくりを志向する教員の授業力」や「子ども理解力の高さ」という優位性にあることが分かったという。

そこで、静岡県の公立小中学校で行われているリアル授業と、ビデオ会議システム「Zoom（ズーム）」を活用したオンライン授業を比較。（図）のようなモデルを作成した。馬居名誉教授は、リアルとオンラインは「似て非なるもの」であり、オンライン学習では、オンライン上で情報操作を自在に行うデジタル機器固有の「思考と操作力（リテラシー）」の習得が避けて通れないと指摘。①デジタル機器を駆使する思考とセンス、言語の操作能力向上への意欲の喚起と自己鍛磨の機会②授業での展開のための準備の機会——が重要だとした。

（渡辺敦司＝教育ジャーナリスト）